Ⅰ　令和８年度事業計画

優良農地の整備保全と国民食料の安定供給に寄与するため、国民の生存基盤である農地と水利施設を整備する土地改良事業の調査・設計及び補償に係る技術の向上と技術者の養成を目的に以下の事業を実施する。

１．技術調査・研究事業

測量・設計分野における三次元データの活用について、情報収集・調査検討を行い、その成果のとりまとめ及び研究会等を実施する。また、測量、設計及び用地補償等協会事業に関係する情報収集等を行い、その成果を機関誌「土地改良の測量と設計」及びホームページ等において公表する。

２．研究普及事業

機関誌「土地改良の測量と設計」の 103 号及び 104 号を発行し、会員・発注機関等に配布するとともに、メールマガジン「土測協通信」を会員等に適宜発信する。

また、技術資格認定事業及び研修会事業を広く周知するため、ポスター等を作成し会員・発注機関等に配布する。また、協会の公益事業等を紹介する「(公社)土測協のご案内」を、会員及び発注機関、研修会参加者等に広く配布する。

さらに、各ブロックにおける技術研究普及活動及び技術資格の普及･取得を推進するため、研修会開催等の活動を支援する。

３．技術資格認定事業

(1)農業土木技術管理士資格試験事業

農業農村整備事業の調査・計画・設計等の業務を的確に遂行する管理・照査技術などの専門的能力を有する技術者を認定するため、全国 8 会場で農業土木技術管理士資格試験を実施する。

日　　時　　9 月 12 日（土）10:00～16：00
場　　所　　札幌、仙台、東京、名古屋、
　　岡山、福岡、鹿児島、那覇

(2)土地改良補償業務管理者等資格試験事業

農業農村整備事業の用地補償業務を的確に遂行する管理技術などの専門的能力を有する技術者を認定するため、全国 8 会場で土地改良補償業務管理者等資格試験を実施する。

日　　時　　9 月 12 日（土）　13：00～15：30

場　　所　　札幌、仙台、東京、名古屋、
岡山、福岡、鹿児島、那覇

(3)土地改良補償士資格試験事業

農業農村整備事業の高度で総合的な知見・技術を必要とする用地補償業務を円滑・的確に遂行することができる技術者を、土地改良補償業務管理者の上位資格者として認定するため、講習会（下記①又は②を選択する）及び資格試験を実施する。

① 講習会　　9月3日（木）　13：00～17:00
場　　所　　東　京

②Web講習会　10月1日（木）～10月31日（土）
＊上記①の講習会をeラーニング形式に録画・編集して全国で受講できるようインターネット配信

③資格試験　　11月　4日（水）10:30～15:00

(4)農業農村地理情報システム技士養成事業

農業農村整備事業においてGISを活用した施設や事業管理などのシステム構築業務を的確に遂行する専門的能力を有する技術者を養成するため、農業農村地理情報システム技士講習・認定試験を実施する。

① 基礎講習　9月 1日（火）～10月31日（土）　＊eラーニング形式のWeb講習
② 実技講習　11月10日（火）午後～12日（木）午前　東京
③ 認定試験　11月12日（木）14:00～16:00　東京

(5)農業用ため池管理保全技士養成事業

農業用ため池に関する制度、調査・整備方法等に精通した技術者を養成するため、農業用ため池管理保全技士講習・認定試験を実施する。

① 講習会　　8月17日(月)～31日(月)（eラーニング形式）
② 認定試験　9月12日（土）札幌、仙台、東京、名古屋
岡山、福岡、鹿児島

４．技術研修会等事業

(1)農業土木技術管理士研修会

農業農村整備事業の調査・測量・設計に携わる技術者の技術力の向上を支援するため、農業土木技術に関する最新の技術情報等総合的な知識を得るための研修会を、5月～7月に全国10会場で実施する。

(2)土地改良補償業務研修会

農業農村整備事業の用地補償に携わる技術者の技術力の向上を支援するため、用地補償技術に関する最新の技術情報等総合的な知識を得るための研修会を5月末～7月上旬に全国8会場で実施する。

(3)農業農村地理情報システム技士研修会

農業農村整備事業への地理情報システムの技術の適用、普及を図るため、Webを活用したeラーニング形式の研修会を令和8年9月1日（火）～令和9年3月31日（水）に実施する。

(4)農業用ため池管理保全技士研修会

農業用ため池の管理や保全に携わる技術者の技術力の向上を支援するため、農業用ため池に関する最新の知識を得るための研修会を6月下旬に実施する。

(5)農業農村Webカレッジ研修講座

継続教育における研修の重要性が増す中で、資格保有者、会員職員における研修の機会を拡大するため、Webを活用したeラーニング形式の技術研修を令和8年4月15日(水)～令和9年3月31日(水)で実施し、随時新規講座を追加する。

(6)農業農村Webカレッジ公開講座

農業農村Webカレッジ研修会に供する録画した技術講座を作成及び調査・研究事業の成果を発表するため、年に2回程度、東京(又は、インターネット配信)において開催する。

５．受託研究事業（収益事業）

行政機関等から農業農村整備の技術及び用地補償等に係る調査研究を受託する。

６．図書刊行事業（収益事業）

「農業土木技術管理士試験問題の解説（令和8年度版)」

「技術士第一次試験受験の手引き（農業部門）(令和8年度版)」

「技術士第二次試験受験の手引き(農業部門(農業農村工学))(令和8年度版)」

「資格試験のための農業農村工学重要テーマ70選」

「農業用ため池関連図書・手引集」（令和8年度版）

「補償関係通知集(用地補償編)」
「土地改良事業における用地補償基本必携」
「土地改良事業等における用地管理関係質疑応答集」
「土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領」
を図書として刊行する。

７．災害協定の運営について

協定の運用について関係者との連絡を密にするとともに、災害協定に基づく農林水産省及び地方農政局からの要請に迅速に対応する。

８．技術普及委員会、技術研究委員会等は、理事会参加者及び資格試験運営委員会等

各委員会等の委員構成が理事とほぼ重なるので、理事会等における次年度事業計画案等の審議を以って、これに代えることとする。